



労農記者クラブ提供

大阪労働局発表
平成24年1月27日

担 当	大阪労働局職業安定部職業対策課 電 話 06-4790-6312
--------	-------------------------------------

大阪労働局における外国人雇用状況の届出状況 (平成23年10月末現在)

～外国人労働者雇用事業所及び外国人労働者数は昨年より増加～

外国人労働者雇用事業所は7,640所（全国で3番目）
外国人労働者数は35,899人（全国で5番目）

【ポイント】

- ① 平成22年10月末現在より、外国人労働者雇用事業所（以下「雇用事業所」という）は651所（9.3%）増加となっている。また、外国人労働者数は1,290人（3.7%）増加となっている。
- ② 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く全体の51.8%を占め、全国平均に比べて中国の割合が高い。（表1）（全国平均43.3%）
- ③ 外国人労働者を在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」が全体の38.0%を占め、次いで「専門的・技術的分野」（同24.2%）、「資格外活動」（同21.7%）となっており、全国に比べ「専門的・技術的分野」、「資格外活動」の割合が高い。（表1）
（全国平均：「専門的・技術的分野」（17.6%）、「資格外活動」（16.0%））
- ④ 産業別にみると、雇用事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、それぞれ全体の28.1%、31.8%（表2）を占めているが、外国人労働者数は前年同月より減少している。
全国に比べ「卸売業、小売業」（13.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」（14.2%）、「教育、学習支援業」（11.9%）で雇用される労働者の比率が高くなっている。
（全国平均：「卸売業、小売業」（10.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」（10.9%）、「教育、学習支援業」（6.9%））
- ⑤ 雇用事業所のうち、労働者派遣・請負事業所は全体の10.4%、当該事業所の外国人労働者は全体の17.6%となっており、全国平均（事業所15.6%、労働者27.0%）に比べ、低くなっている。
- ⑥ 事業所規模別では、「30人未満の事業所」が最も多く、雇用事業所全体の49.0%、外国人労働者全体の30.9%を占める。（表3）

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として平成19年に創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものである。

今般、平成23年10月末現在の大阪労働局管内の届出状況を集計し、公表するものである。

II 届出状況の概要

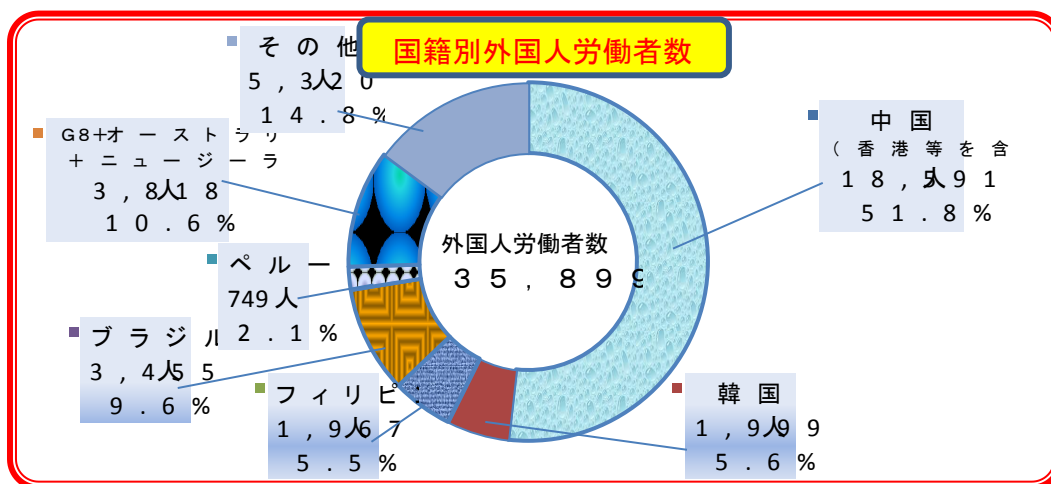
1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成23年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所は7,640か所であり、外国人労働者数は35,899人であった。（表2）これは、平成22年10月末現在の6,989か所、34,609人に対し、651か所（9.3%）、1,290人（3.7%）の増となった。

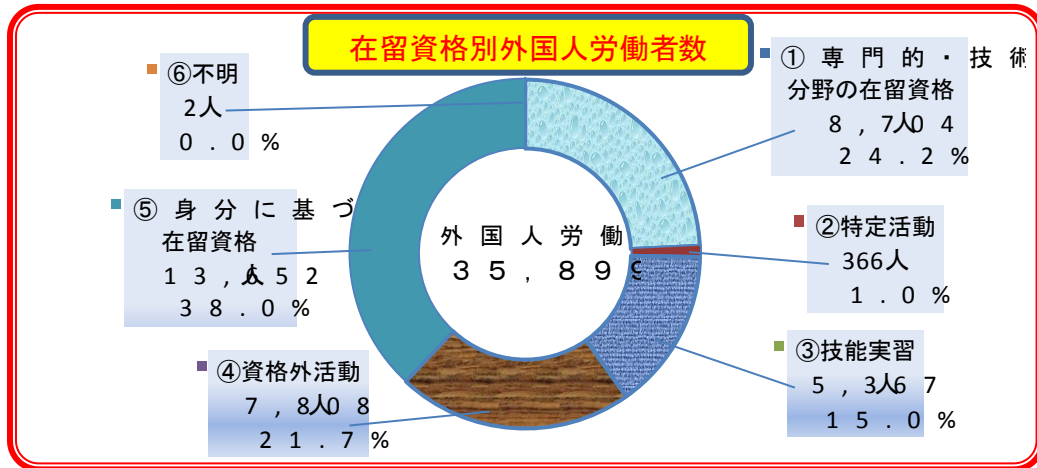
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は793か所、当該事業所で就労する外国人労働者6,330人であり、それぞれ事業所全体の10.4%、外国人労働者全体の17.6%を占めている。

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国(香港等を含む。以下同じ。)が外国人労働者数全体の51.8%を占め、次いで、ブラジルが9.6%、韓国5.6%となっている。（表1）



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」(注1)が外国人労働者全体の38.0%を占め、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」(注2)が24.2%、「資格外活動」が21.7%(うち「留学」は19.7%)となっている。(表1)

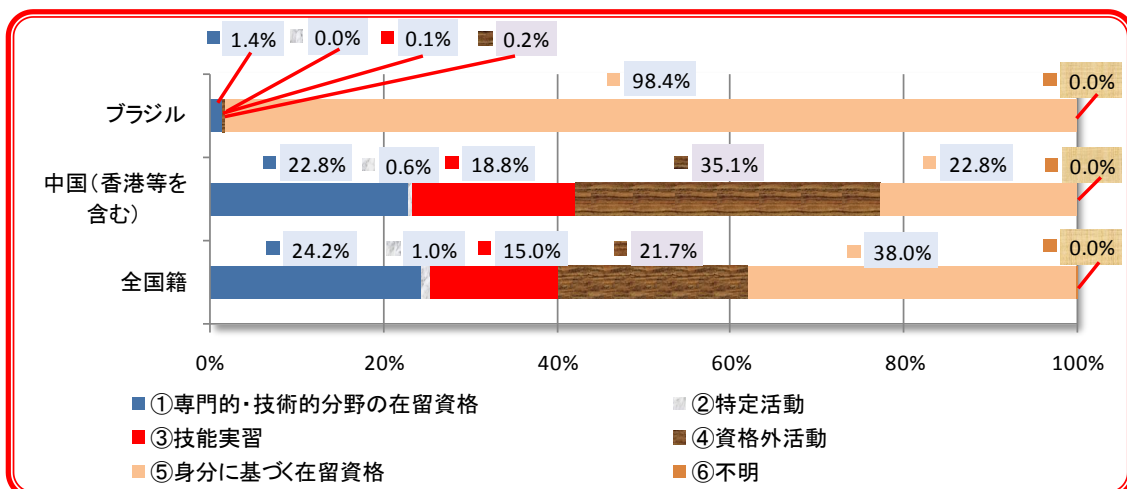


(注1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(注2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

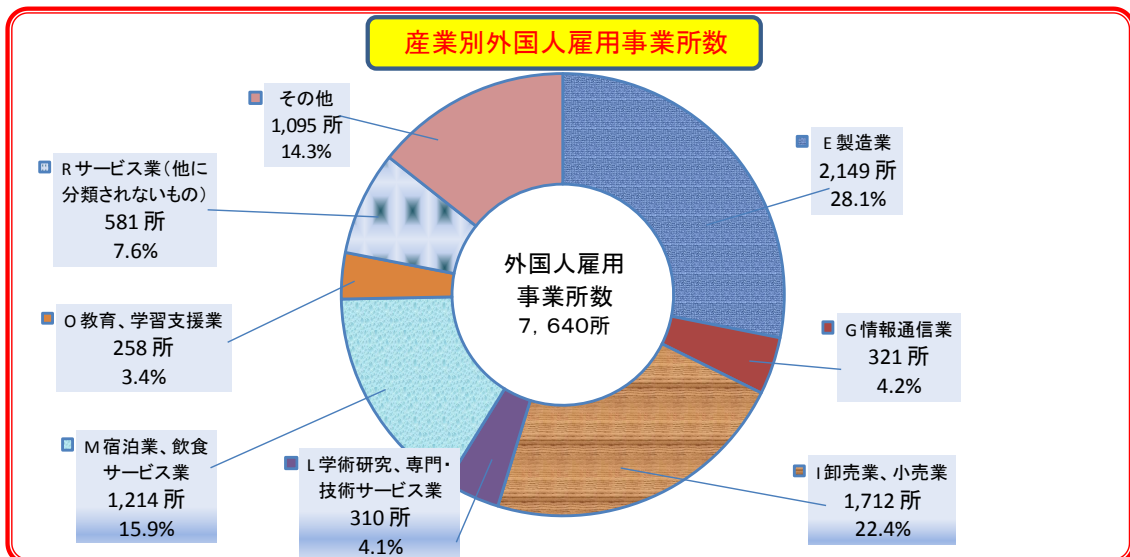
(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「資格外活動」が35.1%(うち「留学」が32.0%)、「専門的・技術的分野の在留資格」が22.8%、「身分に基づく在留資格」も22.8%となっている。

ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が98.4%を占めている。(表1)



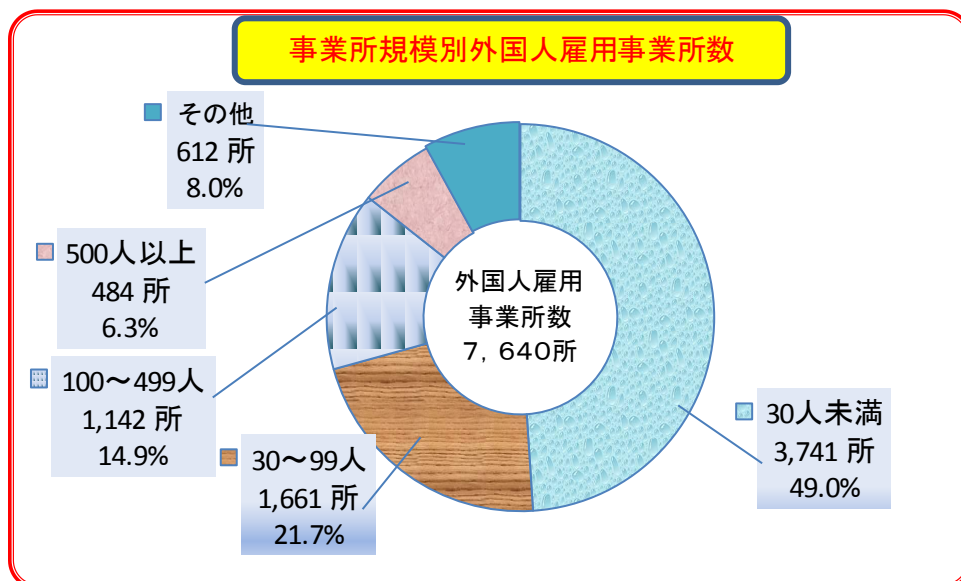
3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別にみると、「製造業」が 28.1%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 22.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が 15.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 7.6%となっている。（表 2）



(注 3) 「サービス業（他に分類されないもの）」には、建設設計業、デザイン業、法律事務所、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

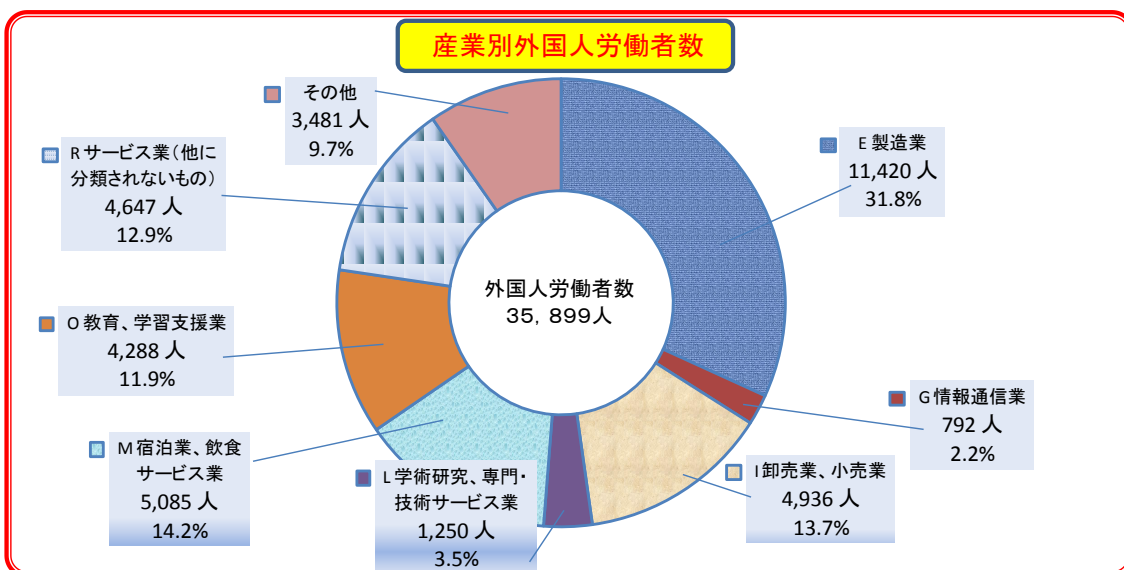
(2) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 49.0%を占める。（表 3）



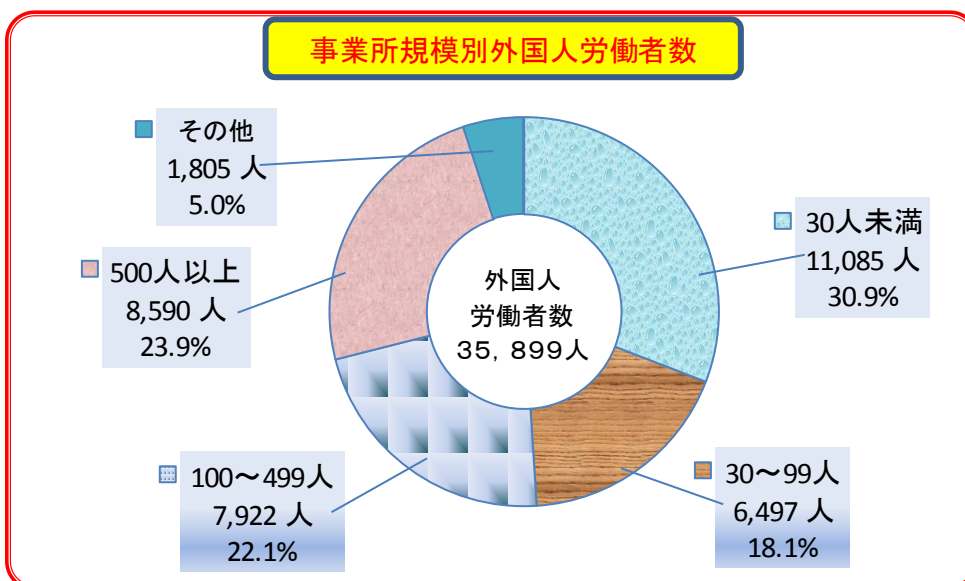
4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別の外国人労働者数をみると、「製造業」が全体の 31.8%を占めているが、前年同月より 224 人(1.9%)減となっており、うち派遣・請負労働者は前年同月より 411 人(24.8%)の減、中でも「電気機械器具製造業」の派遣・請負労働者は前年同月より 332 人(75.1%)の減となっている。

次いで「宿泊業、飲食サービス業」が全体の 14.2%、「卸売業、小売業」が 13.7%、「サービス業(他に分類されないもの)(注3)」が 12.9%、「教育、学習支援業」が 11.9%となっている。(表2)



(2) 事業所規模別の外国人労働者数をみると、「30 人未満」規模の事業所が、外国人労働者全体の 30.9%を占める。(表3)



(表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	35,899	8,704 (24.2%)	1,964 (5.5%)	4,389 (12.2%)	366 (1.0%)	5,367 (15.0%)	7,067 (19.7%)	741 (2.1%)	13,652 (38.0%)	6,249 (17.4%)	3,977 (11.1%)	297 (0.8%)	3,129 (8.7%)	2 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	18,591 【51.8%】	4,245 (22.8%)	1,082 (5.8%)	2,576 (13.9%)	103 (0.6%)	3,495 (18.8%)	5,952 (32.0%)	566 (3.0%)	4,230 (22.8%)	2,314 (12.4%)	987 (5.3%)	158 (0.8%)	771 (4.1%)	0 (0.0%)
韓国	1,999 【5.6%】	748 (37.4%)	218 (10.9%)	363 (18.2%)	69 (3.5%)	8 (0.4%)	409 (20.5%)	46 (2.3%)	719 (36.0%)	437 (21.9%)	211 (10.6%)	17 (0.9%)	54 (2.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,967 【5.5%】	134 (6.8%)	59 (3.0%)	29 (1.5%)	41 (2.1%)	156 (7.9%)	15 (0.8%)	5 (0.3%)	1,614 (82.1%)	810 (41.2%)	488 (24.8%)	35 (1.8%)	281 (14.3%)	2 (0.1%)
ブラジル	3,455 【9.6%】	47 (1.4%)	28 (0.8%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	3 (0.1%)	6 (0.2%)	0 (0.0%)	3,398 (98.4%)	898 (26.0%)	943 (27.3%)	17 (0.5%)	1,540 (44.6%)	0 (0.0%)
ペルー	749 【2.1%】	11 (1.5%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)	734 (98.0%)	330 (44.1%)	91 (12.1%)	18 (2.4%)	295 (39.4%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	3,818 【10.6%】	2,087 (54.7%)	56 (1.5%)	1,095 (28.7%)	60 (1.6%)	12 (0.3%)	71 (1.9%)	29 (0.8%)	1,559 (40.8%)	795 (20.8%)	716 (18.8%)	14 (0.4%)	34 (0.9%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	1,600 【4.5%】	922 (57.6%)	20 (1.3%)	453 (28.3%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	20 (1.3%)	10 (0.6%)	646 (40.4%)	358 (22.4%)	268 (16.8%)	8 (0.5%)	12 (0.8%)	0 (0.0%)
うちイギリス	555 【1.5%】	285 (51.4%)	7 (1.3%)	147 (26.5%)	12 (2.2%)	2 (0.4%)	8 (1.4%)	3 (0.5%)	245 (44.1%)	132 (23.8%)	109 (19.6%)	1 (0.2%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)
その他	5,320 【14.8%】	1,432 (26.9%)	515 (9.7%)	324 (6.1%)	92 (1.7%)	1,692 (31.8%)	611 (11.5%)	95 (1.8%)	1,398 (26.3%)	665 (12.5%)	541 (10.2%)	38 (0.7%)	154 (2.9%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	7,640	793 [10.4%]	100.0%	35,899	6,330 [17.6%]	100.0%
A 農業、林業	25	2 [8.0%]	0.3%	49	2 [4.1%]	0.1%
B 漁業	0	0 [0.0%]	0.0%	0	0 [0.0%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0%]	0.0%	0	0 [0.0%]	0.0%
D 建設業	227	30 [13.2%]	3.0%	639	85 [13.3%]	1.8%
E 製造業	2,149	162 [7.5%]	28.1%	11,420	1,248 [10.9%]	31.8%
うち 食料品製造業	166	12 [7.2%]	2.2%	2,030	498 [24.5%]	5.7%
うち 繊維工業	200	7 [3.5%]	2.6%	940	32 [3.4%]	2.6%
うち 金属製品製造業	419	21 [5.0%]	5.5%	1,617	76 [4.7%]	4.5%
うち 生産用機械器具製造業	232	23 [9.9%]	3.0%	1,102	75 [6.8%]	3.1%
うち 電気機械器具製造業	150	18 [12.0%]	2.0%	875	110 [12.6%]	2.4%
うち 輸送用機械器具製造業	97	3 [3.1%]	1.3%	1,420	5 [0.4%]	4.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0%]	0.0%	3	0 [0.0%]	0.0%
G 情報通信業	321	44 [13.7%]	4.2%	792	96 [12.1%]	2.2%
H 運輸業、郵便業	216	35 [16.2%]	2.8%	971	259 [26.7%]	2.7%
I 卸売業、小売業	1,712	105 [6.1%]	22.4%	4,936	329 [6.7%]	13.7%
J 金融業、保険業	55	5 [9.1%]	0.7%	129	16 [12.4%]	0.4%
K 不動産業、物品賃貸業	71	9 [12.7%]	0.9%	271	34 [12.5%]	0.8%
L 学術研究、専門・技術サービス業	310	51 [16.5%]	4.1%	1,250	370 [29.6%]	3.5%
M 宿泊業、飲食サービス業	1,214	58 [4.8%]	15.9%	5,085	221 [4.3%]	14.2%
N 生活関連サービス業、娯楽業	130	8 [6.2%]	1.7%	476	14 [2.9%]	1.3%
O 教育、学習支援業	258	17 [6.6%]	3.4%	4,288	288 [6.7%]	11.9%
P 医療、福祉	238	17 [7.1%]	3.1%	508	39 [7.7%]	1.4%
うち 医療業	94	5 [5.3%]	1.2%	203	14 [6.9%]	0.6%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	143	12 [8.4%]	1.9%	304	25 [8.2%]	0.8%
Q 複合サービス事業	33	3 [9.1%]	0.4%	59	8 [13.6%]	0.2%
R サービス業（他に分類されないもの）	581	246 [42.3%]	7.6%	4,647	3,320 [71.4%]	12.9%
うち 職業紹介・労働者派遣業	58	44 [75.9%]	0.8%	1,052	1,010 [96.0%]	2.9%
うち その他の事業サービス業	403	181 [44.9%]	5.3%	3,066	2,084 [68.0%]	8.5%
S 公務（他に分類されるものを除く）	44	0 [0.0%]	0.6%	203	0 [0.0%]	0.6%
T 分類不能の産業	55	1 [1.8%]	0.7%	173	1 [0.6%]	0.5%

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(表3) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負 労働者	
全事業所規模計	7,640	793 [10.4%]	100.0%	35,899	6,330 [17.6%]	100.0%	4.7	8.0	
事業所労働者数	30人未満	3,741	360 [9.6%]	49.0%	11,085	1,704 [15.4%]	30.9%	3.0	4.7
	30～99人	1,661	204 [12.3%]	21.7%	6,497	1,040 [16.0%]	18.1%	3.9	5.1
	100～499人	1,142	144 [12.6%]	14.9%	7,922	2,402 [30.3%]	22.1%	6.9	16.7
	500人以上	484	73 [15.1%]	6.3%	8,590	1,151 [13.4%]	23.9%	17.7	15.8
	その他	612	12 [2.0%]	8.0%	1,805	33 [1.8%]	5.0%	2.9	2.8

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考)外国人雇用事業所及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位:所、人、%

	事業所数	前年比	外国人労働者数	前年比
平成20年	4,647	-	24,065	-
平成21年	6,022	29.6%	29,545	22.8%
平成22年	6,989	16.1%	34,609	17.1%
平成23年	7,640	9.3%	35,899	3.7%

外国人労働者の属性

	平成22年	平成23年	前年比	
外国人労働者総数	34,609	35,899	3.7%	
在留資格別	専門的技術分野の在留資格	7,763	8,704	12.1%
	うち技術	1,805	1,964	8.8%
	うち人文知識・国際業務	3,815	4,389	15.0%
	特定活動	5,738	366	-
	技能実習	405	5,367	-
	資格外活動	7,785	7,808	0.3%
	身分に基づく在留資格	12,915	13,652	5.7%
	うち永住者	5,729	6,249	9.1%
	うち日本人の配偶者等	3,600	3,977	10.5%
	うち定住者	3,339	3,129	-6.3%
不明	3	2	-33.3%	
国籍別	中国(香港等を含む)	18,148	18,591	2.4%
	韓国	1,801	1,999	11.0%
	フィリピン	2,064	1,967	-4.7%
	ブラジル	3,606	3,455	-4.2%
	ペルー	650	749	15.2%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	3,319	3,818	15.0%
	うちアメリカ	1,351	1,600	18.4%
	うちイギリス	497	555	11.7%
その他	5,021	5,320	6.0%	

注1:在留資格別における「技能実習」及び「不明」については、平成22年7月に新設された。

注2:平成22年7月の在留資格「技能実習」の新設に伴い、これまで「特定活動(技能実習生)」であった者が「技能実習」に移行しているため前年比は算出していない。

産業別・規模別の状況

	事業所数			外国人労働者数			
	平成22年	平成23年	前年比	平成22年	平成23年	前年比	
計	6,989	7,640	9.3%	34,609	35,899	3.7%	
産業別	E 製造業	2,044	2,149	5.1%	11,644	11,420	-1.9%
	G 情報通信業	293	321	9.6%	707	792	12.0%
	I 卸売業、小売業	1,475	1,712	16.1%	4,522	4,936	9.2%
	L 学術研究、専門・技術サービス業	280	310	10.7%	973	1,250	28.5%
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,160	1,214	4.7%	5,030	5,085	1.1%
	O 教育、学習支援業	253	258	2.0%	4,073	4,288	5.3%
	R サービス業(他に分類されないもの)	526	581	10.5%	4,576	4,647	1.6%
	その他	958	1,095	14.3%	3,084	3,481	12.9%
事業所規模別	30人未満	3,381	3,741	10.6%	10,489	11,085	5.7%
	30~99人	1,553	1,661	7.0%	6,269	6,497	3.6%
	100~499人	1,043	1,142	9.5%	7,918	7,922	0.1%
	500人以上	439	484	10.3%	8,248	8,590	4.1%
	その他	573	612	6.8%	1,685	1,805	7.1%

注:本表の産業別のデータは日本産業分類(平成19年11月改定)に対応している。